

一般社団法人日本小児看護学会 2026 年度 定時社員総会議事録

【日時】2026 年 6 月 7 日（日）10:00～12:14

【場所】ハイブリッド開催（会場：AP 新橋ルーム I / オンライン：Zoom）

【出席】

理事：江本リナ、小川純子、西田志穂、植木慎悟、市原真穂、河俣あゆみ、川名るり、今野美紀、
富岡晶子、萩原綾子、平田美佳、渡邊輝子

監事：浅野みどり・添田啓子

選挙管理委員長：西田みゆき

評議員（会場）：市江和子、内正子、金泉志保美、茂本咲子、杉浦太一、田村佳士枝、二宮啓子、
仁宮真紀、藤田優一、三上千佳子、薬師神裕子

評議員（オンライン）：石浦光世、井出由美、入江亘、上別府圭子、草野淳子、草柳浩子、黒田光恵、
笹木忍、佐藤奈保、品川陽子、染谷奈々子、田崎あゆみ、田中美央、中谷扶美、
永吉美智枝、名古屋祐子、檜木野裕美、奈良間美保、仁尾かおり、西垣佳織、
服部淳子、濱中喜代、平林優子、福地麻貴子、本田順子、松本祐佳里、松森直美、
三宅一代、森藤香奈子、山崎あけみ、横山由美、涌水理恵

出席社員数：59 名（会場 21 名、オンライン 35 名、委任状 3 名）

欠席社員数：1 名

【開会】

出席者数の確認

司会の小川副理事長より、10:00 に開会が宣言され、出席者の確認があった。一般社団法人日本小児看護学会評議員 60 名（2026 年 6 月 7 日現在）のうち、会場 21 名、オンライン 35 名、委任状による出席 3 通、欠席 1 名であり、定款第 27 条 2 項により評議員の過半数の出席を満たしていることから、社員総会が成立した。

理事長挨拶

新体制となってからの 1 年間を振り返り、これまでの活動継続への謝意が述べられた。九州・四国地方の豪雨に伴う会員に対する安全への配慮のメッセージが伝えられるとともに、本日は新しい年度の計画や報告に対し、活発な意見交換を期待する旨が述べられた。

議事録署名人の承認

定款第 29 条により、社員総会の議事録署名人として、二宮啓子評議員、杉浦太一評議員が推薦された。評議員の 59 名に対して決議を行い、過半数の賛成で承認された。

議長選任

定款第 26 条により、江本リナ理事長が議長に任命された。

【報告事項】

1. 2025 年度理事会報告（P.1）

江本理事長より、資料に基づき報告された。

1) 第 1 回理事会：2025 年 5 月 18 日（日）

①年会費未納者の退会、2024 年度決算及び、2025 年度予算案、振替口座預金の加入者払出店の固定化が承認された。

②災害対策マニュアルの全面改定着手を決定した。

2) 第 2 回理事会：2025 年 7 月 4 日（金）

①会員資格喪失者への対応方針について検討された。

②理事会・委員会での Slack および Dropbox 利用が決定された。

③非会員・非看護職の学術集会登壇時の参加登録免除について承認された。

3) 第 3 回理事会：2025 年 8 月 28 日（木）

①災害支援助成事業の募集・交付手続きについて承認された。

4) 第 4 回理事会：2025 年 10 月 26 日（日）

①アルバイト賃金の増額および旅費規定における宿泊費上限の変更について承認された。

②学会成果物の転載許諾宛名を理事長に変更することが承認された。

③学術集会共催セミナーの二次利用ルールについて審議し、承認された。

5) 第5回理事会：2025年11月27日（月）～12月1日（月）メール審議

①WANS Chairperson 選挙の投票候補者への投票が承認された。

6) 第6回理事会：2025年12月21日（日）

①第36回学術集会における「情報交換会」開催について承認された。

②Zoom 契約の Business プランへの変更が承認された。

③筒井真優美氏の名誉会員への推薦を決定した。

④入会資格の検討開始および転載許諾申請の電子化窓口一本化が承認された。

7) 第7回理事会：2026年3月7日（土）

①各委員会の2025年度事業報告および2026年度事業計画案について承認された。

2. 2025年度定時社員総会報告（P.3）

2025年6月22日（日）AP新橋にて開催した。出席社員数60名（会場出席者42名、委任状18名）であった。

【報告事項】

資料を参照とする。

【審議事項】

資料を参照とする。

3. 会員動向報告（P.3）

2025年度末時点の総会員数は2,432名、正会員2,418名、賛助会員4名、名誉会員10名であり、前年度比約70名の増加であった。正会員入会258名に対し退会187名であり、学術集会発表のみを目的とした一時的な入退会傾向がみられる。会員数が10名未満の県（秋田、鳥取、島根、徳島、佐賀）があり、今後の会員獲得・強化の必要性が示唆された。

4. 2025年度 事業報告（P.5）

各委員長より、資料に基づき2025年度の事業報告が行われた。

1) 学術集会（P.5）

塩飽仁氏（東北大学大学院教授）を会長として、2025年7月5日（土）～6日（日）に仙台市中小企業活性化センターおよびTKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口にて開催された。メインテーマを「“未来創世”ー子どもと家族の今と未来を支える看護の探求ー」とし、参加者総数は1,384名に達した。プログラムは、会長講演、特別講演2件、教育講演3件、シンポジウム1件、テーマセッション24件、一般演題154題（口演84題、示説70題）、英語セッション6題、共催セミナー2件であった。

2) 総務（総務委員会）（P.5）

①会議運営：理事会を計7回（対面2回、Web会議・メール審議5回）、社員総会および会員集会を各1回開催した。委員会は計7回開催し、円滑な学会運営に努めた。

②学会運営の効率化を図るため、理事会や委員会でのSlackおよびDropboxの利用を決定した。また、Zoomの契約をBusinessプランへ変更し、多人数が参加する研修会等に対応できる体制を整えた。

③日本看護系学会協議会（JANA）や世界看護科学学会（WANS）の代表者会議に参加したほか、災害時小児周産期リエゾン連絡協議会への幹事推薦など、関係団体との連携を深めた。

3) 学会誌発行・編集（編集委員会）（P.6）

①委員会を6回開催した。

②学会誌第34巻および35巻の編集とJ-STAGE公開を行った。2024年の投稿数は65編で、採択率は47.7%であった。第34巻（12月発行）には、研究12編を含む計29編を掲載した。

③新規査読者の選定条件として「修士以上の学位を有すること」「過去5年以内に筆頭論文1編を含む学術論文2編以上の発表があること」等を決定した。

④投稿規定改定を検討し、原稿の種類【資料】について「小児看護に関する研究の基礎となる資料的価値のあるもの」に修正した。論文作成における生成AIの利用については、継続して慎重に検討を進めている。

- ⑤学術集会にて委員会活動の紹介パネルを展示したほか、第34巻より学術集会長講演や特別講演の内容を学会誌へ掲載することとした。
- 4) 広報（広報委員会）（P.7）
- ①委員会を3回開催した。
- ②ホームページの更新を45件（前年度比15件増）、メールマガジンの配信を29件（前年度比2件増）実施した。
- ③ニュースレターVol.64（4月）およびVol.65（12月）を発行した。
- ④コンテンツの利用申請は0件であった。
- 5) 学術・研究推進（学術・研究推進委員会）（P.7）
- ①委員会を4回開催し、追加でメール会議を行った。
- ②第17回（2025年度）研究奨励賞の選考を完了し、下記論文を受賞論文として決定した。
《受賞論文》
井倉千佳, 宮崎つた子（2024）：子どもをもつ小児がん経験者が妊孕性低下リスクへ抱いた思い, 33, 211-220.（表彰は第36回学術集会にて実施）
- ③一般社団法人日本小児看護学会研究助成、一般社団法人日本小児看護学会国際発表助成、一般社団法人日本小児看護学会大学院生に対する研究助成の3つの選考及び募集要項の改定・Web公開を実施した。
- ④委員会を5回開催した。
- ⑤第36回学術集会の企画、準備の補助を行った。第37回学術集会の企画、準備の補助を行っている。
- 6) 小児看護に関する教育（教育委員会）（P.9）
- ①委員会を5回開催した。
- ②小児看護スキルアップ研修：e-learning（小児看護基盤コース、医療依存度の高い子どもと家族の看護コース）を継続運営した。
- ③医療依存度コースのオンライン集合研修を年2回（9月・2月）実施し、計43名が受講した。受講マニュアルの改善など、運営面での課題整理も行った。
- ④第35回学術集会で「Z世代の学生に『刺さる』発問ができていますかー講義、演習、実習での学生の施行を引き出す工夫を考えようー」をタイトルにテーマセッションを催し、若手教員や臨床指導者への支援を行った。
- ⑤日本小児神経学会主催「第23回医療的ケア研修セミナー」共催を行った。
- 7) 小児看護に関する倫理検討（倫理委員会）（P.10）
- ①委員会を9回、研究に関する会議を6回開催した。
- ②委員会活動および歴代委員会作成の指針の活用と周知を目的として、JSCHN35にて委員会活動周知のパネル掲示を実施し、委員会作成の指針を紹介した。
- ③小児看護実践における倫理的課題解決に向けての活動として、第35回学術集会にて「病気や障がいをもつこどもたちの生活、守られていますか？～こどもが“ありのまま”でいられる臨床実践についてみんなで考えよう！～」のテーマセッションを企画・実施し、約70名の参加者が得られた。
- ④2026年2月にはオンラインでの倫理委員会企画研修「こどもが“ありのまま”でいられる生活をまもる～ともにつくる病院の風土～」を企画・実施し、がん研究会有明病院の濱口恵子氏、宮城県立こども病院の森谷恵子氏に講演いただき、事前申込者206名に加え、当日申込173名の参加が得られた。
- ⑤2024年度に実施した「子どもの権利を守る臨床実践に関するオンライン実態調査」（523名の回答）のデータ分析を行い、成果公表に向けた準備を進めた。
- ⑥日本臓器移植関連学会協議会への委員会としての参加はない。
- 8) 小児看護政策に関する検討（小児看護政策委員会）（P.12）
- ①委員会を5回開催し、その他各班会議適宜、Slackによる非同期情報共有や意見交換を行った。
- ②「成人患者との混合病棟における子どもの療養環境向上のための具体的対策（提言）」の浸透状況を把握するための調査準備を行い、研究計画書作成等を進めた。

- ③第35回学術集会において、こども家庭庁支援局家庭福祉課企画調整官胡内敦司氏を招き「こどもをめぐる政策・施策について語り合おう」というテーマで対話型企画を実施した。
- ④厚生労働省「小児医療及び周産期医療の提供体制に関するワーキンググループ」において第8次医療計画を踏まえた小児医療体制の検討が開始され、本委員会の意見として「小児のニーズを踏まえる必要性がある」と意見を述べた。
- ⑤第35回学術集会において「小児看護領域における高度実践看護の実装へ～PEPPAモデルによる取り組みの共有と今後の展開～」と題したテーマセッションを実施した。APNが組織内で位置づけを得たプロセスや成果の共有の具体から今後の政策提言の方向性を検討した。
- ⑥小児看護領域におけるコンピテンシー型基盤教育に関する基礎的知識の整理および実装にむけた具体的取組の共有を目的として、へるす出版「小児看護」8月号の特集を企画した。執筆は委員を中心に、当該領域において実践・実践のある適任者で分担執筆中である。
- ⑦健やか親子事業に関する動向の把握及び、一般社団法人医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）へ調査員2名を推薦し、協力学会説明会に出席した。
- 9) 小児看護関連診療報酬検討（診療報酬検討委員会）（P.13）
- ①委員会は6回開催した。
- ②令和8年度診療報酬改定に向け、日本小児科学会及びJACHRI看護部長会と合同で、小児慢性特定疾病患者に対する「成人移行支援連携指導料」の新設や「呼吸ケアチーム加算」の要件緩和に関する要望書を提出した。
- ③診療報酬にかかわる説明会や委員会に参加し活動した。
- ④診療報酬に関する学会員への啓発活動として、第35回学術集会テーマセッションで、診療報酬検討委員会「医療的ケア児の呼吸ケアを診療報酬につなげよう」を実施した。また、委員会の活動報告と、取り組みの具体的な内容についてポスター掲示を行った。
- ⑤小児慢性機能性便秘症診療ガイドライン2025年版の作成委員として萩原綾子、SR委員として西田みゆき、鈴木千琴の3名が参加した。
- ⑥萩原綾子理事が看護系学会等社会保険連合（看保連）理事（日本小児看護学会社員）に選出され、診療報酬体系のあり方に関する検討委員会委員長を委嘱された。
- ⑦2026年2月21日（土）にオンライン講演会「成人移行期支援入門 ―小児から成人医療へのスムーズな架け橋を目指して―」を開催し、全国から260名の参加者（看護師、医師、MSW等）を得た。
- ⑧第36回学術集会テーマセッション企画準備として、【診療報酬検討委員会 地域で生活する子どもたちに何が起きているか？～養育支援体制加算の現状と課題～】を企画し、養育支援体制の構築をどのように支援できるのか、フロアとの意見交換を通して検討し、医療機関、および地域における養育支援の質向上に寄与するセッションとする。
- ⑨診療報酬に関連した研究活動として、「小児慢性特定疾病患者に対する外来看護の現状と診療報酬へのニーズに関する調査」について第35回学術集会で「小児慢性特定疾病患者に対する外来看護の現状と課題」を示説発表した。また、第36回学術集会で「小児慢性特定疾病患者に対する外来看護の実践と影響要因および課題」を発表予定である。R10年度診療報酬改定要望案の検討に向けて、「養育支援体制加算実態調査」、「小児呼吸サポートチームに関する実態調査」を実施する。
- 10) 国際交流（国際交流委員会）（P.16）
- ①3回の委員会を開催した。
- ②小児看護に関連した国際カンファレンスを紹介した。
- ③第36回学術集会において、医療現場において増加する多国籍のこどもとその家族に対し、安心・安全で質の高い医療を提供するために、「多文化共生社会における外国人家族への支援」についてテーマセッションの企画を進めた。
- ④アジア太平洋小児看護学会（APPNA）の理事会に参加し、2026年7月のAPPNAカンファレンス（スリランカ）に向け、本田順子氏をシン

ポジストとして推薦し、5月9日に行われたウェビナー企画のスピーカーとして福井美苗氏（東京大学）を推薦した。

- ⑤2025年12月3日（水）にタイ・バンコクで開催された世界看護科学学会（WANS）代表者会議に参加した。多文化共生：外国人家族への支援に関するテーマセッションの企画を進め、やさしい日本語によるコミュニケーション等の検討を開始した。

11) 災害対策（災害対策委員会）（P.17）

- ①委員会は4回開催した。
- ②2026年2月にネットワークシミュレーションを実施し、平時の連絡体制を確認した。
- ③2025年10月4日（土）に日本小児救急医学会との共催で災害医療研修会（福岡）を開催し、24名の参加を得た。
- ④災害対策連携協力会員の確認：15名、災害MLの作成依頼し、稼働中。
- ⑤災害支援事業助成に関しては、2件の応募があり以下の2件が採択された。
- ・佐々木めぐみ（札幌保健医療大学）「医療的ケア児のための防災・コミュニケーション支援事業 一積雪寒冷地の放課後デイサービスにおける取り組み―」20万円
 - ・遠藤幸子（日本赤十字豊田看護大学）「Team TSUMUGI～小さな命とあなたを守り 未来をつむぐ～」20万円
- ⑥学会HP災害関連情報の確認・更新を行っている。
- ⑦第35回学術集会委員会企画テーマセッションとして、「災害を経験した子どものグリーフケアおよび、日本小児看護学会災害対策委員会『災害対策マニュアル改訂版』の紹介」を行った。
- ⑧第36回学術集会委員会企画テーマセッションとして、「南海トラフ地震に備える！災害時に誰も取り残さないために看護ができることー医療的ケア児とその家族を災害時に支えるための仕組みをつなぐー」を企画している。
- ⑨四者協小児周産期災害対策医療対策委員会（災害時小児周産期リエゾン連絡協議会を含む）幹事（菅原委員、今野委員長）を選出し、会議に参加した。

12) 利益相反管理（利益相反委員会）（P.18）

- ①副理事長が委員長を担当し、学術・研究推進委員会委員長、倫理委員会委員長、理事長、庶務担当理事、必要時に弁護士を招集する。
- ②2025年度におけるCOI（利益相反）に関する疑義・審議案件は報告されなかった。

13) 選挙管理（選挙管理委員会）（P.18）

- ①3回の委員会を開催した。
- ②2024年度に実施した評議員および理事・監事選挙の分析を行った。投票率向上に向けた啓発活動を強化し、最終的な投票率は23.4%（前回22%程度）であった。申し合わせ事項の確認を行い、2026年度に予定されている理事選挙に向けた準備を開始した。

質疑応答

なし

【審議事項】

1. 2025年度決算案（P.19）

植木理事より、資料に基づき2025年度の決算について報告された。

1) 収入の部

2025年度の会費収入合計は23,628,000円、当期収入合計は47,781,615円となった。

2) 支出の部

2025年度の支出合計は46,601,332円となった。当初は約650万円の赤字を見込んでいたが、効率的な運用により当期収支差額は1,180,283円の黒字となった。次期繰越収支差額は120,297,706円（現金ベース）であった。

2. 2025年度監査（p.26）

2026年5月14日に浅野監事、添田監事により2025年度決算報告について監査を実施し、会計帳簿、証拠書類を照合調査の結果、財務諸表は適正であることが報告された。また、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務執行状況について監査されたこと、方法及びその結果について報告された。

質疑応答

なし

2025 年度決算案、監査の承認

決議権のある評議員 59 名により挙手を行い、過半数の賛成で可決された。

3. 入会規程に関する定款の変更 (P.28)

江本議長より、定款第 7 条（正会員の定義）の変更案が提示された。

1) 変更内容

正会員の定義から「小児看護の実践、教育及び研究に携わっている者」という限定的な文言を削除する。

2) 提案理由

現在の会員の 9 割以上が看護職であるが、子どもと家族を支えるより幅広い専門職・人々が参加できる「開かれた学会」を目指すため。

質疑応答

なし

入会規程に関する定款の変更の承認

決議権のある評議員 59 名により挙手を行い、過半数の賛成で可決された。

4. 名誉会員の選出 (P.31)

江本議長より、日本赤十字看護大学名誉教授の筒井真優美氏を名誉会員として推薦する案が提案された。

第 13 回学術集会長、理事・評議員を歴任し、本学会の発展に多大な貢献をしたことが推薦理由として挙げられ、申し合わせ事項の条件（70 歳以上、理事等 6 年以上、等）をすべて満たしていることが説明された。

質疑応答

なし

名誉会員選出の承認

決議権のある評議員 59 名により挙手を行い、過半数の賛成で可決された。

5. 2026 年度 事業計画案 (p.32)

各委員長より、資料に基づき説明された。

1) 学術集会 (p.32)

第 36 回学術集会は、以下の通り開催する。

会期：2026 年 7 月 4 日（土）～5 日（日）

開催地：静岡県静岡市

会長：山下早苗氏（静岡県立大学）

テーマ：子どもの力を育むチームのハーモニー

2) 総務（総務委員会） (p.32)

①理事会・社員総会・会員集会の運営

理事会年 5 回、社員総会を 1 回、会員集会を 1 回開催

②総務委員会を理事会前に開催

③学会運営

④外部団体との連携活動

3) 学会誌発行・編集（編集委員会） (p.33)

①学会誌第 35 巻の編集・採択論文の J-STAGE 公開・電子配信

②学会誌第 35 巻の冊子発行

③学会誌掲載論文転載許諾審議等

④投稿規程・査読ガイドライン等の改訂の検討

⑤専任査読者更新・新規専任査読者の選定

⑥学術集会における委員会活動や学会誌の情報の周知（パネル展示）

⑦査読や論文執筆の質向上を目指すオンラインセミナーの開催（秋頃）

4) 広報（広報委員会） (p.33)

①会議は適宜、オンラインで開催

②ホームページの更新

③メールマガジンの配信

④ニュースレターの発行

Vol.66（秋ごろ）Vol.67（春ごろ）予定

⑤コンテンツ利用申請について検討

⑥ HP アクセス数解析

5) 学術・研究推進（学術・研究推進委員会） (p.33)

①委員会の開催：年 4 回とメール会議

②一般社団法人日本小児看護学会研究奨励賞制度

・第 17 回（2025 年度）日本小児看護学会研究奨励賞の表彰を行う。

・第 18 回（2026 年度）日本小児看護学会研究奨励賞の選考を行う。

③一般社団法人日本小児看護学会研究助成

- ・第17回(2027年度)日本小児看護学会研究助成の公募を行い、応募の中から2件を上限に選考する。
 - ・第18回(2028年度)日本小児看護学会研究助成の広報を行う。
 - ④一般社団法人日本小児看護学会国際発表助成
 - ・第11回(2026年度)国際発表助成の公募を行い、申請の中から4件選考する。
 - ・第12回(2027年度)国際発表助成の広報を行う。
 - ⑤一般社団法人日本小児看護学会大学院生に対する研究助成
 - ・第3回(2026年度)日本小児看護学会大学院生に対する研究助成の広報並びに公募を行い、申請の中から博士前期課程2件、博士後期課程2件選考する。
 - ⑥日本小児看護学会学術集会の支援
 - ・第36回学術集会の企画、準備、運営の補助を行う。
 - ・第37回学術集会の企画、準備の補助を行う。
 - ⑦第36回学術集会において、学術・研究推進委員会の活動を紹介するパネルを展示する。
- 6) 小児看護に関する教育(教育委員会)(p.34)
- ①委員会の開催：年6回程度
 - ②小児看護スキルアップ研修の運営：e-learningの運営及び「医療依存度の高い子どもと家族の看護コース」集合研修の実施(年2回)
 - ③広報活動：第36回学術集会でのパネル展示及び、スキルアップ研修に関する広報は学会ウェブサイト上で展開し、e-learningの施設申込が見込まれる病院や施設を選定し、フライヤーを送付する。
 - ④e-learning講義内容の更新作業及び受講者への事後アンケートの実施
 - ⑤若手教員への支援：「医療依存度の高い子どもと家族の看護コース」集合研修におけるファシリテーターの機会の提供及び、日本小児看護学会第36回学術集会のテーマセッションに参加を呼びかけ、テーマ「あなたの実践、他の人に伝えられていますか?～思考発話を通して臨床判断・実践力を身につけよう～」について思考発話に関するディスカッションの機会を提供
 - ⑥日本小児神経学会主催「第24回医療的ケア研修セミナー」共催
- 7) 小児看護に関する倫理検討(倫理委員会)(p.34)
- ①委員会の開催：年10回程度、研究会議5回程度
 - ②歴代委員会作成の指針の周知と見直しに向けての活動：JSCHN36にて、歴代倫理委員会作成の指針の紹介等のパネル掲示、委員会企画のテーマセッションおよび研修会にて、指針内容の紹介と活用方法のプレゼンテーションを継続実施、『子どもを対象とする看護研究に関する倫理指針』(2015年に刊行)の見直しに向けた検討
 - ③小児医療における倫理的課題解決に向けての活動：JSCHN36のパネル掲示にて倫理に関する最近のトピックスや動向、関連するサイトの紹介、おすすめの書籍の紹介、JSCHN36でのテーマセッションの企画と開催、倫理委員会企画のウェビナーによる研修会(2027年1～2月頃予定)
 - ④倫理委員会による研究結果の公表：本学会HPに実態調査の記述統計結果をすべて公開、JSCHN36にて研究の成果を報告、日本小児看護学会誌への論文投稿
 - ⑤2024～2025年度事業として展開した研究活動の継続研究
 - ⑥倫理委員会の活動の会員への周知：JSCHN36のパネル展示による委員会活動内容の紹介、ニュースレターや学会サイトに活動内容や成果を報告し倫理委員会の活動を可視化
 - ⑦日本臓器移植関連学会協議会への委員会としての参加(依頼時)
- 8) 小児看護政策に関する検討(小児看護政策委員会)(p.35)
- ①委員会の開催：年5回程度、その他、各担当者間オンライン会議、メール会議、Slackによる非同期情報共有を実施予定
 - ②小児の養育環境、療養環境に関する事項：混合病棟の浸透状況に関する調査研究の実施、こども家庭庁胡内氏を講師に招聘した小児看

護政策セミナー（オンライン）の企画・実施、小児医療・小児看護に関連する情報収集と共有

- ③小児看護の教育制度のあり方に関すること：
小児看護領域における高度実践看護に関するセミナー（オンライン）の企画・実施、小児看護領域におけるコンピテンシー型基盤教育、モデル・コア・カリキュラムの実装にむけた知識の整理、周知
- ④健やか親子21（第2次）推進協議会等での参加団体としての活動
- ⑤一般社団法人医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）へ協力団体としての活動

9) 小児看護関連診療報酬検討（診療報酬検討委員会）（p. 35）

- ①令和8年度診療報酬改定内容について理解を深め、臨床現場への周知に努め、実態の評価などに取り組む。
- ②令和10年度診療報酬改定要望書案に向けて、各関連学会とも協力し情報収集に努め、作成作業の準備を行う。
- ③診療報酬に関連した研究活動「養育支援体制加算に関する実態調査」、「小児呼吸サポートチームに関する実態調査」について取り組み、エビデンスをもった診療報酬改定要望に取り組む。
- ④診療報酬に関する学会員への啓発活動：第36回学術集会テーマセッション「診療報酬検討委員会 地域で生活する子どもたちに何が起きているか？～養育支援体制加算の現状と課題～」の企画準備
- ⑤成人移行期支援研修会：看護師を対象に、移行期支援の重要性を理解し実践的支援を展開できる人材育成を目的として2日間の対面による支援者研修を企画
- ⑥看護系学会等保険連合（看保連）、三保連（外科系学会社会保険連合、内科系学会社会保険委員会連合、看護系学会等社会保険連合）等の診療報酬の検討会への参加及び介護報酬や診療報酬以外の予算措置についても情報収集を行い、広い視野で診療報酬のあり方について検討する。

⑦診療報酬等に関連する活動として、各種関連団体等の依頼があった場合は、積極的に対応する。

10) 国際交流（国際交流委員会）（p. 36）

- ①委員会の開催：年4回
- ②小児看護に関連した国際カンファレンスの紹介
- ③学会ホームページのEnglish版の検討
- ④日本小児看護学会第36回学術集会 委員会広報パネル展示
- ⑤日本小児看護学会第36回学術集会 国際発表助成対象者ポスター展示
- ⑥日本小児看護学会第36回学術集会 テーマセッション開催
- ⑦Asia Pacific Paediatric Nursing Association (APPNA) 理事会参加
- ⑧Asia Pacific Congress of Paediatric Nursing (APCPN) スピーカー派遣
- ⑨世界看護科学学会（WANS）加盟学会・団体代表者会議参加
- ⑩国際小児腎臓学会への協力

11) 災害対策（災害対策委員会）（p. 37）

- ①委員会の開催：年5回程度
- ②ネットワークシミュレーションの実施：平時1回/年（2027年1～2月実施）
- ③災害対策連携協力会員との情報交換会
- ④2027年度災害支援事業助成の実施
- ⑤2026年度災害研修「小児周産期医療従事者向け災害医療研修会」を日本小児救急医学会と共催で実施 2026年9月5日（土）13時30分～16時30分（札幌医科大学）
- ⑥学会HP災害関連情報の確認、更新
- ⑦JSCHN 第37回学術集会委員会企画：テーマセッションの計画・実施、災害支援事業助成ポスター展示
- ⑧関連学会・会議への参加：四者協小児周産期災害対策医療対策委員会（災害時小児周産期リエゾン連絡協議会を含む）委員・幹事の継続
- ⑨2026年度会計報告、2027年度予算案の立案
- ⑩次期委員会への申し送り

12) 利益相反管理（利益相反委員会）（p. 37）

- ①COI に関連した疑義の受付と審議
- ②COI に関連した情報提供
- ③COI 申告システムの整備

13) 選挙管理（選挙管理委員会）（p. 37）

- ①2026 年度の理事選挙実施のための計画確定とそれに伴う厳正な実施を行う。
- ②申し合わせ事項の検討
- ③次期選挙管理委員長候補者の提案

質疑応答

なし

2025 年度事業計画案の承認

決議権のある評議員 59 名により挙手を行い、過半数の賛成で可決された。

6. 2026 年度予算案（p. 38）

1) 収入の部

会員会費 23,920,000 円を計上した。当期収入合計は 49,650,000 円を見込んでいる。

2) 支出の部

当期支出合計 58,951,210 円である。当期収支差額 9,301,210 円の赤字を見込む。繰越金が潤沢であることを鑑み、各委員会の調査研究やセミナー等の活性化に予算を配分した。

質疑応答

質疑 1：予算案の「学術集会収入」と「学術集会運営費」の額に約 200 万円の差がある。昨年度の予算案では同額で記載されていたが、この 200 万円はどう扱われているのかを伺いたい。

回答：会計担当理事より以下の説明がされた。

2025 年度より、学術集会への準備金 200 万円の考え方を変更した。以前は「返還を前提とした準備金（貸付）」だったが、現在は「学会から学術集会への支出（返還不要）」としている。そのため、学術集会単体では収支 0 円となるよう管理しているが、学会全体の支出項目として「学術集会運営費」200 万円を別途計上している。

質疑 2：予算案の「学術集会運営費」の欄に「第 36 回」と記載されている一方で、決算報告では「第 35 回」となっている点について、この 200 万円の支出が、「次年度のための運営費」なのか、それとも「今年度の運営費」なのか、また、税理士の立場から見て現在の表記方法で法的に問題ないのかを伺いたい。

回答：会計担当理事より以下の説明がなされた。

今回の会計報告および 2026 年度予算案の作成にあたっては、外部の税理士が全面的に関与している。具体的には、学会が管理する全ての銀行通帳を印刷・開示した上で、税理士に精査を依頼、その正当性を確認済みである。その結果に基づき、2026 年 5 月 14 日（木）には監事による監査が行われ、最終的な報告に至っている。したがって、次年度分を見越した支出の表記についても、専門家の指導を仰いだものである。

回答：監事より以下の補足説明がなされた。

一般社団法人となって会計が一つになったため、通帳も学会が一括管理していることから、この表記が現状では最も適正である。

意見 1：法人化に伴う大きな変更点であり、情報の引き継ぎが重要である。今後の学術集会長が混乱しないよう、申し送り事項等に明記してほしい。

回答：理事長より回答がなされた。

指摘の通りであり、学術集会長への申し送り事項等の文書にしっかりと記録を残し、会員にわかりやすい説明を継続していく。

2026 年度予算案の承認

2026 年度予算案に対し、決議権のある評議員 59 名により挙手を行い、上記質疑内容を反映した案に対して、過半数の賛成で可決された。

7. 2028 年度第 38 回学術集会会長の承認

理事会より、愛媛大学大学院教授の薬師神裕子氏が推薦され、承認された。

次期学術集会会長挨拶

2027 年度 第 37 回学術集会会長挨拶

第 37 回学術集会会長江本リナ氏（日本赤十字看護大学教授）より挨拶があった。

2027年8月7日(土)・8日(日)にパシフィ
コ横浜にて開催、テーマは「Journey 一緒に歩む
一」である。テーマに込めた意図が説明され、協
力及び参加の呼びかけがあった。

2026年度 第36回学術集会会長挨拶

第36回学術集会会長山下早苗氏(静岡県立大学教
授)より挨拶があった。

2026年7月4日(土)・5日(日)に静岡グラン
シップにて開催されることが案内された。静岡なら

ではの企画の魅力をアピールし、積極的な参加の呼
びかけがあった。

【閉会】

これをもってすべての議題を終了し、一般社団法
人日本小児看護学会2026年度社員総会を12:14に
閉会した。

配布資料

一般社団法人日本小児看護学会2026年度社員総会(評議員会)資料

この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名人により以上の議事を認め、署名・押印
する。

2026年 9 月 11 日

議

長:

江本 リナ



議事録署名人:

杉浦 太一



議事録署名人:

二宮 啓子

